

第3回原油価格高騰等の漁業をめぐる状況変化への理解醸成のための協議会 議事概要

日 時：平成20年5月29日(木)14:00～16:00

場 所：水産庁中央会議室

議 題：これまでの協議についての論点整理について

出席者：磯崎委員、伊東委員、小笠原委員、小野委員、加藤委員、小島委員、齋藤委員、
嶋野委員、長屋委員、長谷川委員、松本委員、山内委員、山根委員

(主な発言要旨)

(産地の状況等)

- ・全国で養殖の餌の需給が高騰し逼迫している。魚については生産コストの上昇分が価格に転嫁できず、食料品の価格の多くが上がっている中、魚だけがもとの価格のままである。今回の石油価格の上昇によるコストアップは、生産者の努力の範囲を完全に超えている。
- ・ブリ養殖の休廃業が相次いでいる。魚の価格が回復しないと後継者が確保できず、生産者が半数以下になってしまい自給率向上も望めない。
- ・魚の価格が上がることを必ずしも望んでいる訳ではなく、安定することを第1に望んでいる。

(小売の工夫等)

- ・極力、小売価格を下げる努力をしており、切り身以外に頭やアラについても調理提案するなどの努力をしている。
- ・国産の水産物より輸入品の方が高いなど状況が逆転してきており、頭の切り替えが必要だと思う。

(消費者の考え等)

- ・小売価格が上がっているとの印象があり、認識のずれを感じる。
- ・納得できれば多少高くても購入する人はいるので、産地から情報を提供してほしい。
- ・消費者も安定的な消費を望んでいる。
- ・給料は上がらないのに食料品の価格は上昇してきているため、魚だけでなく食料品トータルでの価格安定対策が必要と感じている。

(情報提供について)

- ・情報をわかりやすく、適切に伝えることができているのではないかな。
- ・消費者に正しい情報が届けば、価格体系が正常化される部分もあるのではないかな。
- ・食と農とは遠くなったといわれるが、食と水(水産)はもっと遠く、情報が不足している。
- ・値上げで問題が解決するのか、助成では足りないのか、消費者側からは判断がつかない。
- ・行政はポイントを工夫した、わかりやすい情報提供に努めてほしい。

(価格転嫁について)

- ・消費者が購入する価格に少しでも上乗せできれば生産者は助かるので、検討願いたい。
- ・消費者の収入が上がらない中、原油高騰の情報だけ出てくると生活防衛的な消費行動になってしまう。
- ・畜産物や小麦製品はある程度、価格転嫁できている、魚だけが厳しい状況となっている。
- ・魚は肉に比べて調理に手間を要して価格も安くないというイメージがあり、改善するためには子供の頃から魚に慣れ親しむ教育が必要だと思う。
- ・各業界含めて、総合的な対応を考える時期にきているのではないかな。

(加工業界について)

- ・加工業界も原料高となっており、厳しい状況となっていることを理解願いたい。

(今後について)

- ・浜によって様々な違いがあり、このような協議会を地方でも実施してほしい。
- ・地方でこの協議会を開催する場合は更なる工夫が必要であり、水産庁が音頭を取るのではなく、生産者が自ら開催を呼びかけるなど当事者の努力が必要。